

朝鮮半島情勢の変化と韓国・北東アジアの将来 (1)

—鍵を握る中国の北朝鮮への影響力—

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 朝鮮半島情勢のゆくえは韓国経済と北東アジアの将来を展望するうえで重要である。今後の朝鮮半島情勢を大きく左右すると考えられるのが中国である。本稿では、近年北朝鮮経済の対中依存が強まったことにより、中国の影響力が大きくなったことを明らかにしたうえで、今後予想される動きを展望していく。
2. 北朝鮮経済の対中依存が強まったのは中朝経済関係が拡大したこと以外に、日本と韓国が北朝鮮への独自制裁として、貿易を中断したことによる。国際社会が中国の制裁協力に期待したのも、北朝鮮への影響力拡大が背景にある。
3. 北朝鮮の金正恩国務委員長は権力掌握後、経済建設と核開発をめざす並進路線を掲げて、ミサイル発射と核実験を相次いで行った。国際社会が北朝鮮に対する制裁を強化し、2017年には中国がこれに同調したこともあり、北朝鮮は18年に入り、4月に南北首脳会談、6月に米朝首脳会談に応じるなど対話路線へ転じた。
4. 中国が制裁強化に同調した背景には、①中国による再三の忠告を無視して、北朝鮮がミサイル発射と核実験を続けたこと、②制裁強化に協力することによりトランプ政権による通商圧力を軽減したかったことなどが考えられる。
5. 南北首脳会談では、南北関係の積極的な改善と発展を図ることが合意され、07年の南北共同宣言で合意した事業の積極的な推進、東海線と京義線の鉄道と道路の連結などが「板門店宣言」に盛り込まれた。米朝首脳会談では、トランプ大統領が北朝鮮に安全保障を約束した一方、金正恩委員長が非核化に向けて取り組むことを表明した。
6. 非核化の進め方は米朝交渉に委ねられたが、現在まで進展がみられない。アメリカが非核化の進展を確認して制裁を解除する考えであるのに対し、北朝鮮は非核化を段階的に進めていく考えである。こうした状況下、中国に制裁を緩める動きがみられ、トランプ大統領がそれに強い不満を表明するなど、関係諸国の足並みも乱れ始めた。
7. 米中が通商問題で歩み寄ることが出来れば、北朝鮮の非核化に対しても協調する可能性が出てくるが、出来なければ、米中の足並みの乱れにより、米朝交渉における非核化に関する合意が遠のく恐れがある。
8. 非核化が進展すれば、開城工業団地の操業と金剛山観光事業が再開されるほか、朝鮮半島新経済地帯に向けた動きが進み出す。進展しなければ、朝鮮半島新経済地帯構想が画餅に終わり、文在寅大統領の支持率が一段と低下する可能性がある。

目次

1. 分析上の留意点

2. 変わる北朝鮮の対外経済関係

- (1) 80年代まで社会主義諸国が中心
- (2) 変貌した90年代以降

3. 強まる中朝経済関係

- (1) 9割が対中貿易に
- (2) 中国の経済的利益
- (3) 共同開発

4. 制裁の広がり対話路線への転換

- (1) 金正恩体制下の経済建設
- (2) 核開発の動きと国際社会の制裁
- (3) 制裁の効果
- (4) 対話路線への転換

5. 今後のシナリオ

- (1) 非核化に向けた2つのシナリオ
- (2) 韓国に与える影響

結びに代えて

朝鮮半島情勢のゆくえが注目されている。朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の金正恩国務委員長（以下、委員長）は2011年12月の権力掌握後、核開発と経済強国の建設をめざす並進路線を掲げて、ミサイル発射と核実験を相次いで行った。

これに対して、国際社会は北朝鮮に対する制裁を強化した。当初、制裁に慎重だった中国も同調するなど制裁強化の動きが広がるなかで、18年に入り、金正恩委員長は4月に南北首脳会談、6月に米朝首脳会談に応じるなど対話路線へ転じた。

南北首脳会談では、南北関係の積極的な改善と発展を図ることが合意され、07年の南北共同宣言で合意した事業の積極的な推進、東海線と京義線の鉄道と道路の連結とその活用などが「板門店宣言」に盛り込まれた。米朝首脳会談では、トランプ大統領が北朝鮮に安全保障を約束した一方、金正恩委員長が非核化に向けて取り組むことを表明した。

非核化の進め方はその後の米朝交渉に委ねられたが、現在まで進展がみられない。アメリカが非核化の進展を確認して制裁を解除する考えであるのに対し、北朝鮮は「見返り」と合わせて、非核化を段階的に進めていく考えで、両者の溝が埋まっていないからである。こうした状況下、中国に制裁を緩める動きがみられ、トランプ大統領がそれに対して強い不満を表明するなど、関係諸国の間にも足並みの乱れがみられ始めた。

朝鮮半島情勢のゆくえは、韓国経済ならびに北東アジアの将来を展望するうえで重要である。本稿では、北朝鮮への中国の影響力が大きくなったことに注目し、その観点から今後の動きを展望し、韓国への影響を検討する。

構成は以下の通りである。1. でまず、北朝鮮経済を分析するうえでの留意点について触れる。2. で、今日までの北朝鮮の対外経済関係を概観し、2000年代半ば以降中国との関係が強まったことを明らかにする。3. で、中朝の経済関係についてやや詳しく分析する。4. で、国際社会の北朝鮮に対する制裁強化の動きと北朝鮮の対話路線への転換について触れる。5. で、今後予想されるシナリオを検討する。統計上の制約があるため、本稿は二次資料に多く依存していることをあらかじめお断りしたい。

1. 分析上の留意点

北朝鮮経済を分析するうえでの難点は、経済統計が公表されていないことである。朝鮮戦争が国際法上休戦状態にあり、アメリカから軍事的・経済的圧力を受けているため、経済統計が国家の最重要機密になっていることが理由として指摘されている（注1）。

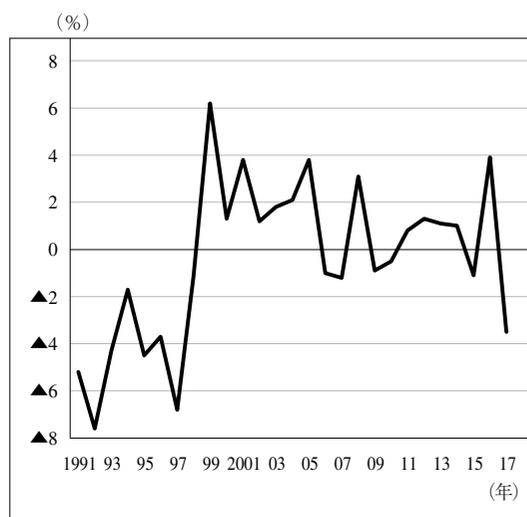
こうした状況下、韓国では韓国銀行が「北朝鮮のGDP推計」、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が「北韓の対外貿易動向」、統一部が「統一白書」を発表している（注2）。

これらより、北朝鮮に関連した経済・社会統計を入手出来る。

また、韓国開発研究院（KDI）や対外経済政策研究院（KIEP）、統一研究院（KINU）など政府系研究機関が幅広い分野で北朝鮮の調査研究を行っているほか、民間では現代経済研究所が統一経済センターを設けて、経済動向を分析している。これら機関の調査研究成果は、北朝鮮経済の実態を把握するうえで大いに参考になる。

2017年は北朝鮮に対する国際社会の制裁が広がったことにより、北朝鮮経済に相当の影響が及んだと考えられた。韓国銀行が18年7月に発表した「北朝鮮のGDP推計」によると、17年の成長率は▲3.5%（図表1）、KOTRA

図表1 北朝鮮の実質GDP成長率



（資料）韓国銀行

の「北韓の対外貿易動向」によると、通関ベースの輸出は▲37.2%であった。いずれも影響の大きさを示すものである。

しかし、韓国側が発表するこれらの統計は、必ずしも実態を十分に反映したものとなっていない。とくに韓国銀行によるGDP推計については、韓国の情報機関が集計した数量データを韓国の同等品の価格で計算し、それをドル換算（換算レートは韓国ウォンの対ドルレート）して作成していることが問題点として指摘されている（注3）。

この点に関して、北朝鮮経済の専門家の多くは、国家予算（毎年最高人民会議で発表）が経済動向を把握するうえで鍵となると指摘する。北朝鮮では国有企業の経済活動がほとんどであるため、歳入が経済活動を反映していること、中央政府の予算が国民所得の過半を占め、国民所得の伸びとかなり相関していることがその主な理由である。

当然のことながら、国家予算の伸びと韓国銀行による成長率推計値との間に乖離が生じる。2000年代以降、韓国銀行の推計値では、マイナス成長になった年が数回あるが、国家予算は一貫して増加している。

しかし、国家予算の動きから経済の動向を把握するにも限界があると考えられる。歳入が国有企業の経済活動の成果を反映しているとはいえ、①需要側の統計が得られないため、生産が増減した要因が不明であること、②国家予算が毎年伸びていることから、経済が成長

しているとは必ずしもいえないこと、③経済活動に、後述する非合法的な経済活動が含まれている可能性があることなどがその理由である。

他方、KOTRAが発表する「北韓の対外貿易動向」は貿易相手国の統計から作成しているが、貿易相手国が網羅されていないこと、年ごとに対象国が一部変わること、データが一部加工されていること（注4）、などの問題点が指摘されている。

この点に関して、以前は、貿易相手国を網羅している『朝鮮貿易年報』（WTS社）を使用するのが望ましいとされたが、09年版を最後に発行されていない（注5）。こうしてみると、KOTRAが発表する統計に問題点はあるものの、主要な貿易相手国をカバーしており、実態との乖離は小さいため、十分に参考に値すると考える。なお、貿易相手国の対北朝鮮貿易統計は、国連の貿易統計データベース（UNcomtrade）からも入手出来、広く使用されている。

また、近年北朝鮮の貿易において、対中貿易の占める割合が圧倒的に高くなったため（図表2）、中国の貿易統計から北朝鮮の貿易動向をかなりの程度把握出来るようになり、これを通じて、北朝鮮経済の変化を知ることが出来る。後述するように、衣料の委託加工貿易が増加したことも明らかになった。

本稿では、上述の問題点に留意しつつ、韓国側の統計や中国側の統計を用いて（注6）、

図表2 北朝鮮の貿易相手上位5カ国(2017年)

(100万ドル)

	輸出		輸入	
1	中国	1,650.7	中国	3,608.0
2	インド	13.4	ロシア	74.2
3	パキスタン	11.3	インド	41.7
4	スリランカ	9.7	フィリピン	13.8
5	メキシコ	6.1	スイス	5.3

(資料) KOTRA「2017 北韓の対外貿易動向」

また研究機関の調査研究成果を利用しながら、北朝鮮経済を分析していく。ただし、対外経済関係に焦点をあてるため、北朝鮮経済全体の動きは他の文献に委ねることとする。

(注1) 朴在勲「朝鮮における経済再建の動き」(小牧輝夫ほか編[2010]所収,p.17.)。

(注2) 「北韓の対外貿易動向」(韓国語)は毎年、6月から9月の間に前年分が公表され、以下のサイトから入手出来る。

<https://news.kotra.or.kr/user/globalBbs/kotraneews/11/globalBbsDataList.do?setIdx=249>

「北韓の対外貿易動向」には南北間の取引は含まれていない。取引を含む南北間の主要な経済・社会指標は統一部の「統一白書」に掲載されている。なお、韓国では北朝鮮との取引は同じ民族内部の取引とみなして、関税を免除している。取引には一般取引、委託加工取引、経済協力の伴う取引以外に、人道的支援や経済援助が含まれる。

(注3) この点のほか、中川雅彦は「韓国銀行の推計では、現地調査に入った国際機関の作成した統計なども無視されているばかりか、各生産物の生産実績や工業生産増加率などの公式発表があったときもそれを反映したことはなく、毎年発表される最高人民会議(国会に相当)での国家予算報告を反映した形跡もまったく見られない」(中川雅彦編[2009],p.2.)と指摘している。

(注4) 国によっては、北朝鮮と韓国を混同している可能性があるという理由で、原数値を加工している。

(注5) 「2009年に発行された2008年度統計以降新たに発行されておらず、現在は一部主要国・地域のデータについてのみインターネット上で発表している状況である」(中川雅彦編[2011],p.100.)。

(注6) ただし、KOTRAの「北韓の対外貿易動向」では、統計は90年以降しか発表されていない。80年代まで、社会主義諸国との間ではバーター取引が行われていたことが関係していると考えられる。

2. 変わる北朝鮮の対外経済関係

ここでは北朝鮮経済の今日までの動きを、対外経済関係を中心に概観し、2010年代以降北朝鮮の対中依存度が強まった背景を明らかにする。

(1) 80年代まで社会主義諸国が中心

今日までの北朝鮮の対外経済関係をみると、大きく5つの時期に分けることが出来る。

第1は、建国(1948年)から60年代までの時期である。

北朝鮮の建国時の経済環境は韓国よりも恵まれていた(注7)。日本統治下で開発された電力、鉄道、港湾などのインフラや生産設備が残されたからである。

北朝鮮は自立的民族経済の建設をスローガンに掲げつつ(注8)、社会主義諸国からの援助を受けて経済の建設を進めたが、朝鮮戦争(50～53年)によって多くの損害を被った。朝鮮戦争後、経済の復興とくに農業生産の拡大が図られた。破壊された工場の修復や老朽化した設備の更新では、ソ連の援助が大きな役割を担った。

その後、次第に中国の援助が増えた。①50年代末から中ソ対立が生じると、北朝鮮が自主路線を強めつつも中国寄りの姿勢を示したため、ソ連の援助が減少したこと、②中国が北朝鮮の支持を取りつける目的で援助を増加したこと、③朝鮮戦争時に中国共産党の義勇

軍が参戦したことにより、両国の関係が強まったことなどが背景にある。中国にとって、朝鮮半島の安定は安全保障上極めて重要なことも影響している。

冷戦体制下で資本主義諸国との関係は限られたため（注9）、この時期の貿易は、社会主義諸国との貿易が支配的であった（80年代まで基本的にバーター取引）。

第2は、貿易の多角化が志向された70年代から80年代である。

70年代に入り、資本主義諸国との貿易拡大が図られた。72年にアメリカのニクソン大統領の訪中（2月）や南北共同声明の発表（7月）など緊張緩和が進む状況下（注10）、著しい経済発展を遂げ始めた韓国に刺激され、資本主義諸国から化学肥料や石油化学などのプラント輸入を積極的に進め、設備の近代化を企図したのである。

日本やドイツなどからプラント輸入を進めたが、輸入の急増やインフレ（オイルショックの影響）によるプラント代金高騰、主力輸出品不在による外貨不足などが原因となって、貿易代金決済の遅延が生じた。

この問題に関して、日本の債権団との間でリスケ交渉が行われ、合意に達した。その後、北朝鮮はその合意書に基づいて支払を履行したが、83年のラングーン事件（全斗煥大統領暗殺未遂事件）後に日本政府が発動した制裁措置に反発して支払を一方的に中止し、現在に至っている。これ以降、日本側の取引主体

は大手企業ではなく、専門商社や在日朝鮮人企業になった。

結局、支払遅延が生じたことにより、資本主義諸国との貿易拡大は期待したほど進まなかった。また、この時期には資本主義諸国からの外資誘致も図られたが、投資環境の未整備や高いリスクなどがネックとなり、在日朝鮮人からの投資にとどまった（注11）。

80年代に入ると、南北関係は一変した。北ベトナムの侵攻でベトナムの統一が実現したこと（76年）、韓国で朴正熙大統領が暗殺（79年10月）され、その後光州で大規模な民主化運動（80年5月）が生じたことが、北朝鮮の対韓政策を転換させた。ラングーン事件や大韓航空機爆破事件（87年）に象徴されるように（注12）、対韓工作活動が活発になった。

(2) 変貌した90年代以降

第3は、社会主義諸国との貿易が大幅に縮小した90年代である。

これをもたらしたのは、冷戦終結後のソ連邦の崩壊（91年）と、社会主義諸国で市場経済化が進み、北朝鮮との貿易がバーター方式からハードカレンシー決済に変わったことである。ソ連との貿易は91年に、前年の7分の一の水準にまで減少した（注13）。北朝鮮はコークスや原油の輸入、製品の輸出を社会主義諸国に依存していたため、影響は甚大であった。

さらに、北朝鮮は90年代に多くの試練に直

面した。

まず、韓国の「北方政策」の展開である。盧泰愚大統領（88～93年）は冷戦体制の崩壊を先取りするかのように、社会主義諸国との関係改善を図った。ソ連とは90年9月、中国とは92年8月に国交を樹立した。「北方政策」の狙いには、韓国の国際的地位を向上させることのほか、旧社会主義諸国との経済関係を拡大することもあった。

つぎに、90年代半ばに金日成国家主席の死去（94年7月）、その後の「苦難の行軍」、大洪水（95年7月）などである。多数の餓死者が出るなど、大洪水の被害が極めて深刻なことが明らかになると、国際社会は北朝鮮へ初めての本格的援助を行った。

このような厳しい環境が続いたことにより、実質GDP成長率（韓国銀行の推計）は91年から99年までマイナスとなった（前掲図表1）。

社会主義諸国との貿易が縮小する一方、北朝鮮は90年代初めに羅津（ラジン）・先鋒（ソンボン）自由経済貿易地帯（その後「羅先経済貿易地帯」）を設置し、限定的ながらも経済の対外開放に乗り出した。その目的には、不足する外貨の獲得があった。

ただし、インフラの未整備や政府による企業経営への介入などがネックとなり、海外企業の進出は期待したほど進まなかった。この地域が再び注目されるようになるのは、2000年代に入り、中国が東北振興を図るなかで、羅先経済貿易地帯を北朝鮮と共同で開発して

いく動きが現れてからである。

90年代の貿易関係をみると、日本が最大の輸出相手国（図表3）、中国が最大の輸入相手国（図表4）になった。94年から2000年の間（除く97年）、北朝鮮の対日輸出依存度は30%以上となった。ただし、これは対日輸出が増加した結果ではなく、社会主義諸国との貿易が縮小したことによる。

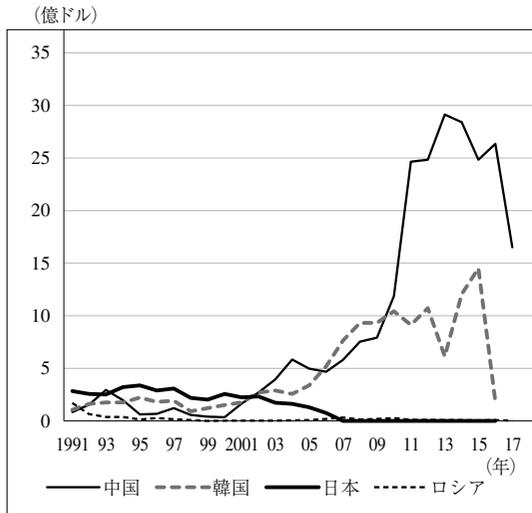
金日成国家主席の後、最高権力者になった金正日は98年に憲法を改正し、新設した国防委員会の委員長に就任し（注14）、「強盛大国」の建設をビジョンに掲げた。軍事強国、政治思想強国は達成されているため、経済強国の建設が課題になった。

第4は、南北交易の拡大により、韓国が主要な貿易相手国になった2000年代である。

南北交易の拡大は、開城工業団地の建設が契機になった。2000年6月、韓国の金大中大統領が北朝鮮を訪問し、歴史的な南北首脳会談が開催された。会談後に発表された「6・15共同宣言」に基づき、南北の経済交流が本格化することになり、その一環として開城工業団地が建設された（注15）。

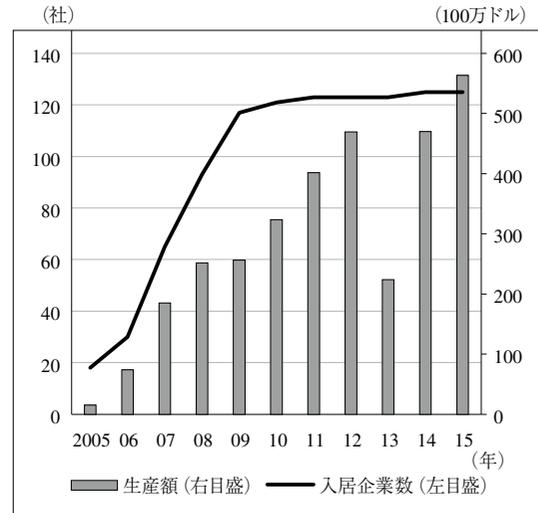
工業団地の設計と土地の造成・分譲は韓国土地公社が担当し、施工は現代グループの現代峨山が行った。開城工業団地への入居社数は05年の18社から08年に93社、14年に125社へ増加した（図表5）。生産に必要な材料や部品などは韓国からトラックで搬入し、完成品を韓国へ搬出するため、入居企業数の増加

図表3 北朝鮮の輸出



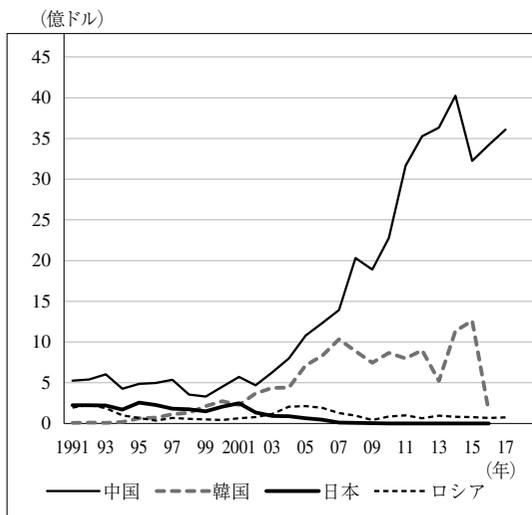
(資料) KOTRA「北韓の対外貿易動向」各年版、韓国統一部

図表5 開城工業団地の生産動向



(資料) 韓国統一部『2018통일백서 (統一白書)』

図表4 北朝鮮の輸入



(資料) 図表3と同じ

と生産拡大に伴い取引額が増加し、06年から09年は北朝鮮の韓国への搬出額が対中輸出額を上回った（前掲図表3）。

北朝鮮側の従業員数は15年時点で約5万5千人であった。従業員の給料は北朝鮮側にドルで支払われるため、貴重な外貨獲得源になった。

もう一つの南北交流事業の象徴である金剛山観光事業は、現代グループによって98年に始められ、03年から陸路での観光が可能になった（05年から陸路のみ）。07年には過去最多の34万5千人が訪問したが、08年7月に立入禁止地区に入った観光客が射殺される事件が発生後中断した。

南北交易の拡大と対照的に、対日貿易は縮小した。北朝鮮のミサイル発射を受けて、

日本政府が独自制裁措置を06年に相次いで発動（7月万景峰号の入港禁止、9月金融制裁、10月全ての北朝鮮船籍の入港禁止、輸入の全面禁止、11月奢侈品の輸出禁止など）した結果、07年に北朝鮮の対日輸出額がゼロになった。09年6月には輸出も全面禁止したため、10年には北朝鮮の対日輸入額もゼロになった。

第5は、対中依存度が強まった10年代以降である。

10年代に入り、政治経済面で大きな変化が生じた。まず政治面では、11年12月、金正日国防委員長が死去し、最高権力者が金正恩に代わった。金正恩は16年5月に、36年ぶりに開催された朝鮮労働党大会で新設の党委員長に、6月末の最高人民会議で国務委員長（従来の国防委員会を国務委員会に改編）に就任した。金正恩は権力掌握後、主要幹部を処刑、異母兄の金正男を殺害（17年2月）して権力基盤を固める一方、核開発と経済強国の建設をめざす並進路線を掲げて、ミサイル発射と核実験を相次いで行った。

貿易面では対中貿易が著しく増加し、近年では、北朝鮮の貿易額の9割を占めるようになった（前掲図表3、4）。これには、対日貿易の中断に加えて、北朝鮮の事実上の長距離弾道ミサイル発射実験を受けて、韓国政府が16年2月に開城工業団地の稼働を全面的に中断したことが影響した。

北朝鮮による哨戒船撃沈（10年3月）に対する韓国政府の制裁措置（「5.24措置」）に基

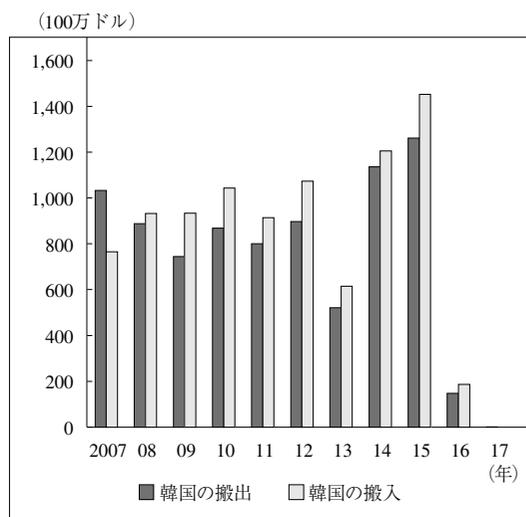
づく一般交易と委託加工貿易の禁止に続いて（注16）、開城工業団地の稼働中断により、17年に南北交易はほぼゼロとなった（図表6）。

このように、北朝鮮の対外経済面での対中依存が強まったのが近年の最大の特徴である。経済面での北朝鮮の対中依存度上昇に伴い、北朝鮮が中国経済の影響を強く受けるようになった。このことは中国の北朝鮮への影響力が大きくなったことを意味する。国際社会が北朝鮮に対する制裁を強化していくなかで、中国の協力を強く求めたのもこうした理由からである。

次に、北朝鮮と中国との経済関係を詳しくみていくことにしよう。

（注7）この点は、木村光彦 [2018] を参照。韓国では戦後、大規模な電力不足や大量の人口流入（日本、旧満州、

図表6 韓国と北朝鮮の貿易



（資料）韓国統一部

朝鮮半島北部から)、深刻なインフレに直面し、初期条件は北朝鮮よりも悪かった。

- (注8) 今村弘子 [2005] によれば、「『自立的民族経済』といえながらその実態は援助のうえに成り立ち『“被”援助大国』…」(p.14.)であった。また、木村光彦 [1999] によれば、金日成体制下の北朝鮮経済は「金日成の現場指導が象徴する場当たりの、無秩序な生産命令によって左右された。…この意味で、金日成下の北朝鮮経済は非常に硬直的な『無計画命令経済』であった」(p.158～159.)。いずれも金日成体制下の北朝鮮経済を理解するうえで重要な指摘である。
- (注9) 日本と北朝鮮との貿易は50年代に間接貿易(大連や香港経由)、60年代に直接貿易が開始した。
- (注10) 72年7月4日午前10時に、韓国と北朝鮮が同時に発表した南北対話に関する宣言である。南北統一に関して、①統一は外国勢力に依存するかまたは干渉を受けることなく自主的に解決すべきである、②統一はお互いに武力行使によらず、平和的方法で実現すべきである、③思想と理念、制度の差違を超越してまず単一民族としての民族的大団結を図るべきであるとの文章が盛り込まれた。
- (注11) この点に関しては、澤池忍「日朝経済関係」(小牧輝夫ほか編 [2010] 所収) が詳しい。
- (注12) 航空機爆破の実行犯(当初日本人を名乗る日本のパスポートを所有)の1人が、北朝鮮で日本人から日本語を教わったとの供述により、北朝鮮による日本人拉致問題が広く認識されるようになった。
- (注13) 今村弘子 [2005] によれば、1980年代まで、「ソ連が4～5割、中国が2～3割、日本が1割程度を占め、そのほかは東欧およびアジア諸国という内訳であった」(p.180.)。
- (注14) 重村智計 [2002] によれば、その狙いは「党優先」システムを「軍優先」に変えて、国防委員会が実質的に国家を指導していく先軍政治体制にすることである。
- (注15) 開城工業団地の設立過程、初期の工業団地の状況に関しては、Lim Eul-chul [2007] が詳しい。
- (注16) 「5.24措置」の主な内容は、北朝鮮船舶の韓国海域の運航不許可、南北交易の中断、開城工業団地と金剛山以外の訪朝不許可、北朝鮮に対する新規投資の不許可、人道的な支援を除く北朝鮮支援事業の保留などである。

3. 強まる中朝経済関係

ここでは、2000年代以降、北朝鮮と中国との経済関係が拡大してきたこと、中国も北朝鮮との経済関係拡大を通じて多くの利益を得

るようになったことを明らかにする。

(1) 9割が対中貿易に

現在、貿易額全体の約9割を対中貿易が占めているように、北朝鮮の貿易面における対中依存度が急上昇したのが近年の特徴といえよう。

ちなみに、対中上位輸出品目は16年が、①石炭を含む鉱物性燃料及び鉱物油など(HSコード27)、②衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く)(HS62)、③鉱石、スラグ及び灰(HS26)の順であったが、17年は経済制裁によって石炭の輸出が前年比▲66.0%になったため、衣類及び衣類附属品がトップに躍り出て、鉱物性燃料及び鉱物油などが2番目になった。

17年の上位輸入品目は16年と変わらず、①鉱物性燃料及び鉱物油など(HS27)、②電気機器及びその部分品など(HS85)、③原子炉、ボイラー及び機械類ならびにこれらの部分品(HS84)、④プラスチック及びその製品(HS39)、⑤人造繊維の長繊維ならびに人造繊維の織物など(HS54)となっている。輸入している鉱物性燃料及び鉱物油の大半は、石油・歴青油(HS2709)、石油・歴青油・石油の調製品、廃油(HS2710)である。

北朝鮮の対中貿易額が急増し始めたのは2000年代半ばである(図表7)。北朝鮮が従来、エネルギー、機械類(自動車、機械設備など)、食糧などの多くを中国から輸入してきたこと

に加え（注17）、日本、韓国の北朝鮮に対する独自制裁の実施に伴い日本、韓国との貿易が中断した一方、中国が北朝鮮貿易に積極的に乗り出したことが急増の要因である。

前述したように、北朝鮮によるミサイル発射を受けて、日本政府は独自制裁措置を06年に相次いで発動した結果、07年に北朝鮮の対日輸出額がゼロになった。09年6月には輸出も全面禁止したため、10年には北朝鮮の対日輸入額もゼロになった。

他方、韓国政府は、北朝鮮による哨戒船撃沈に対する制裁措置（「5.24措置」）の一環として、開城工業団地を除く、一般交易と委託加工貿易を禁止したのに続き、16年1月の北朝鮮の事実上の長距離弾道ミサイル発射実験を受けて、2月に開城工業団地の稼働を全面

的に中断した。これにより、17年に南北交易はほぼゼロとなった。

日本、韓国との貿易中断後、委託加工貿易の相手が韓国企業から中国企業に変わったように（後述）、貿易の対中シフトが進んだことも中朝貿易の拡大につながった。

(2) 中国の経済的利益

注意したいのは、中朝貿易が拡大した一因に、中国も北朝鮮との経済関係を通じて多くの利益を得るようになったことがある。これらには以下のものがある。

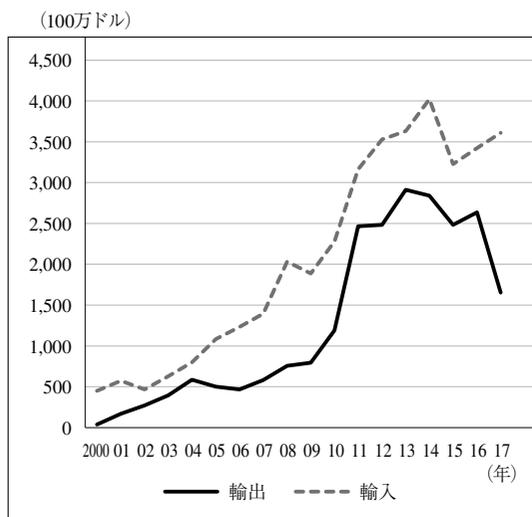
第1は、鉱物資源の開発輸入である。

北朝鮮の中国への鉱物資源の輸出が増加したことには、中国企業による開発輸入が関係している。中国から北朝鮮への直接投資額は2000年代半ばに増加した後、09年、10年は低水準で推移したが、11年、12年に著しく増加した（図表8）。

05年から08年にかけては、中国からの直接投資の多くが鉄鉱石、銅、金、無煙炭など鉱業分野へ向けられたものと指摘されている（注18）。

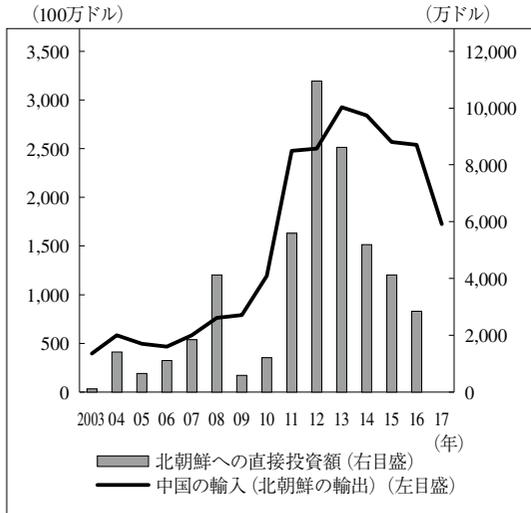
中国では2000年代前半に成長が加速するとともに東北振興を図ったことにより、資源需要が急拡大した。これが、北朝鮮に存在する鉱物資源への関心をもたらし契機になった。実際、この時期に北朝鮮最大の無煙炭鉱山を開発する合弁企業の設定、吉林省による銅鉱山の採掘権取得（電力供給の見返り）など、

図表7 北朝鮮の対中貿易



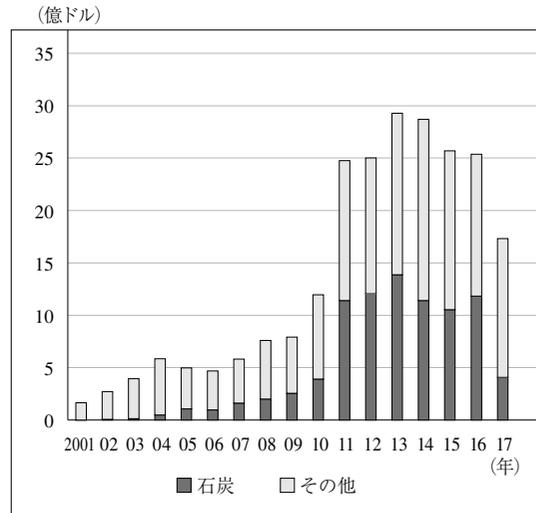
(資料) KOTRA「北朝鮮の対外貿易動向」各年版

図表8 中国と北朝鮮との経済関係



(注) 17年の直接投資額は未発表。
 (資料) 投資額は商務部ほか『中国対外直接投資統計公報』
 貿易額は『中国海関統計』

図表9 中国の北朝鮮からの石炭輸入



(注) HSコードは270111。
 (資料) UNcomtrade

中国企業による鉱山開発の動きが広がった(金香海 [2011])。北朝鮮にとっても、機械の老朽化やエネルギー不足によって開発が停滞していたため、中国企業の投資は好都合であった(注19)。

2000年代後半から石炭の輸入が増加し、これが中国の北朝鮮からの輸入の急増につながった(図表9)。ピーク時には輸入額の半分近くを占めた。

第2は、北朝鮮への委託生産の拡大である。

委託生産の中心は衣料である。中国と北朝鮮との間で委託生産が広がった要因として、심완섭 [2016] は、①中国における賃金上昇、②韓国政府の「5.24措置」、③輸出拡大を図る北朝鮮の衣料企業による後押しなどを指摘

している。北朝鮮への委託生産は10年まで韓国が最も多かったが、「5.24措置」により、開城工業団地を除く一般交易と委託加工交易が禁止された。

韓国企業による北朝鮮への委託生産の多くは、北朝鮮との経済取引をしている中国朝鮮族(約200万人)の事業家を介して行われていた(注20)。南北交易中断後、事業の継続を図るために、彼らは委託者を中国企業(多くは遼寧省)に見出した(注21)。従来の韓国企業(委託者)―中国朝鮮族(仲介)―北朝鮮企業(受託者)という関係から、中国企業―中国朝鮮族―北朝鮮企業への変化である。朝鮮族の事業家の多くは北朝鮮との国境の町である丹東市に事務所を構え、世界のバ

イヤーと中国企業、委託先の北朝鮮の企業をコーディネートする役割を担い、ビジネスを拡大してきた。

10年以降の中国の対北朝鮮貿易をみると、衣料に使われる織物など（HSコード54）の輸出が増加する一方、最終製品の衣料（HSコード62）の輸入が急増したことが確認出来る（図表10）。17年に、衣料が北朝鮮の最大輸出品目になったことは前述したが、安保理の決議第2395号（17年9月11日）により、衣料を含む繊維製品が禁輸の対象になった。

経済制裁が広がるなかで浮かび上がった問題は、北朝鮮で作られているにもかかわらず「中国製」として輸出（産地偽装）されていることである（注22）。中国製にすることで消費者の信頼を得られることに加え、北朝鮮

からの輸入を禁止している国への輸出が可能になる（注23）。

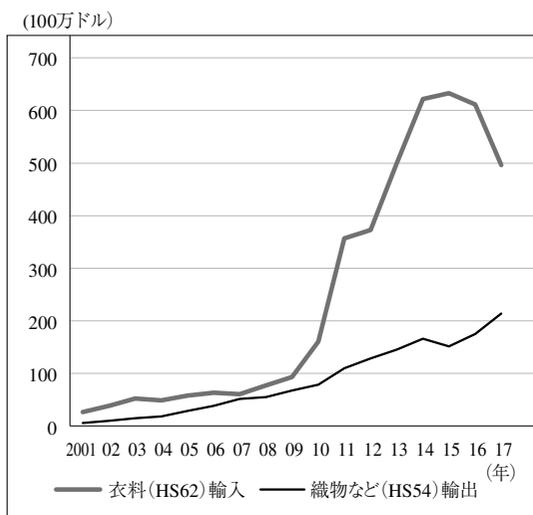
第3は、北朝鮮の労働力受け入れである。

北朝鮮は金日成体制の時から海外に労働者を派遣してきた（注24）。労働者の受け入れに関する統計を公表していない国が多いため、最近の海外への派遣労働者数は不明であるが、이상신·오경섭·임예준 [2017] は11～14万人と推定している（注25）。現在、全体の8割程度が中国およびロシアで、それ以外ではクウェート、UAEなどが多いと指摘されている。男性の場合、建設、鉱山、伐採などの肉体労働に従事し、女性の場合は縫製工場や北朝鮮レストランなどで働くケースが多い。派遣労働者のなかには、ソフトウェアエンジニアや医師などの専門職もいる。受け入れ企業は従業員の給料を北朝鮮当局に支払っているため、北朝鮮にとっては、輸出とならんで主要な外貨獲得源の一つになっている。

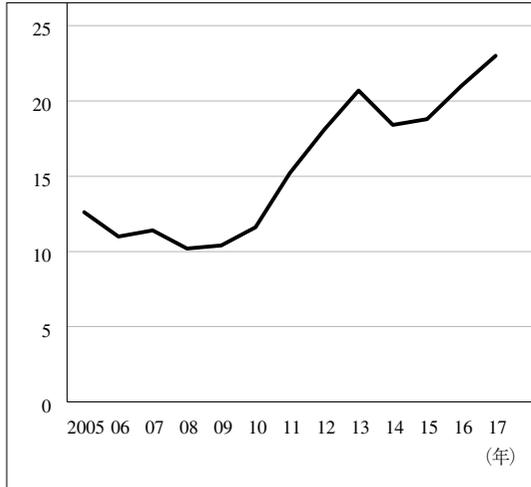
とくに近年、国際社会の経済制裁に伴う輸出の制限や開城工業団地の操業中断など、外貨獲得源が狭められたため、労働力の輸出に力が入られた模様である。中国では、北朝鮮からの訪問者数が10年以降増加傾向にある（図表11）。観光や親族訪問などの目的もあるうが、基本的に労働を目的とした訪問が増加したためと考えられる。

中国にとっては、北朝鮮からの労働者受け入れは労働コストの削減につながるほか、サ

図表10 中朝間の衣料の委託加工貿易



図表11 中国への北朝鮮からの訪問者数
(万人)



(資料) 中国統計摘要

プライチェーン管理を徹底している企業からも受注出来るなどの利点がある。とくに朝鮮族の多い吉林省延辺朝鮮族自治州では、高い賃金を求めて中国沿海部や韓国、日本などへの出稼ぎが増加したため、北朝鮮の労働力受け入れに積極的である。同州の図們市の経済開発区で受け入れが積極的に行われた。

北朝鮮労働者に関しては、中国人労働者よりも規律の良さが指摘されている一方、問題も抱えた。北朝鮮労働者が厳しい労働環境下で長時間働き、仕事以外でも当局の厳しい管理下に置かれているため、国際社会から人権侵害として批判されるようになったほか、脱北者が出ることなどである。さらに、17年より経済制裁が労働者の派遣に及ぶようになったため、中国でも北朝鮮レストランの閉店、

図表12 羅先経済貿易地帯



(資料) T-worldatlasを基に日本総合研究所作成

労働者の帰国などの動きがみられた。

(3) 共同開発

貿易とならんで、中朝経済関係の強まりを示すのが共同開発である。その代表が経済特区の羅先経済貿易地帯である。羅先経済特区は470平方キロと広大で、豆満江（中国では図們江）を境に中国吉林省の琿春、ロシアのハサンと接し（注26）、日本海にも面している（図表12）。

前述したように、この地区の開発は90年代に開始されたが、しばらく目立った動きはなく、2000年代末になって中国との共同開発が進み出した。10年に「羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地域共同開発及び共同管理に関する協定」を締結し、共同で運営する機

構を設立した。また、北朝鮮は経済特区の成功に向けて、羅先市の特別市への昇格、羅先地域投資関連法の改編、税制・金融制度の整備を進めた。

北朝鮮はこの地帯を国際貿易拠点とする計画で、物流業、軽工業、造船、石油精製、水産加工などの集積をめざしている。

北朝鮮では対外経済協力を強化する狙いで、06年に朝鮮大豊国際投資グループ、10年に国家開発銀行が設立された。12年8月、北朝鮮の張成沢国防副委員長を団長とする一行が訪中し経済協力を要請した。中国政府は国境からの道路の整備、発電・港湾施設の改修などを手掛けたほか、琿春と羅先を結ぶ新図們江大橋を16年10月に完成させた。

中国が羅先経済貿易地帯の開発に協力する理由には、①東北地域の振興を図るうえで、羅津港を活用するメリットがあること、②北朝鮮の安い労働力が活用出来ること、③消費市場として魅力があることなどがある。中国は北朝鮮から羅津港の埠頭の使用权を取得して、東北地域で採掘した石炭の上海方面への輸送を開始したと報道された。

羅先経済貿易地帯とならんで注目されたのが、黄金坪・威化島経済区の共同開発である。インフラを整備し産業を集積させて、北朝鮮の経済活性化と中国の投資促進を目的としたが、共同開発の進め方を巡って意見の相違が生じたこと（注27）、中国との共同開発の窓口であった張成沢が肅清されたことにより、

その先行きが懸念された。さらに、中国が国際社会の制裁に同調したことにより、共同開発の動きが鈍った模様であるが、最近の関係改善を受けて前進する可能性が出てきた。

(注17) 通関統計に表れてこないが、中国は76年にパイプラインを敷設し、北朝鮮に経済協力ベースで原油を供給している。

(注18) 中国の北朝鮮投資に関しては、이원경 [2011]、임수호·김준영·홍석기 [2016]などを参照。後者は独自に推定を行い、中国商務部の統計と比較している。

(注19) 中国に資源を大量に輸出する動きは後に見直され、輸出品目の多様化が図られた。

(注20) こうした中国朝鮮族と北朝鮮との強い結びつきが制裁効果が薄めている面がある。

(注21) この点は、심완섭 [2016]を参照。中国企業には、韓国系企業や日系企業も含まれると考えられる。

(注22) Reuters, North Korea factories humming with 'Made in China' clothe, traders say, 2017年8月13日。

(注23) 委託者の海外企業は委託先の中国企業がさらに北朝鮮企業に再委託している実態を知らずに、取引しているため、サプライチェーンの管理が課題になる。

(注24) 北朝鮮の海外への労働者派遣政策の変遷に関しては、이용희 [2016]を参照。金日成体制の時期はソ連との政治的利害関係の重視、アフリカ諸国との友好促進、ロシア（ソ連邦解体後）に対する債務の補償などが目的であり、金正恩体制下では基本的に外貨獲得である。

(注25) 北朝鮮の労働者派遣の実態に関しては、이상신·오경섭·임예준 [2017]、최영운 [2017]、Arterburn Jason [2018]などを参照。

(注26) ロシアも経済協力をしている。羅津港とハサンを結ぶ全長54キロの路線が5年にわたる改修工事を終え13年9月に開通した。羅津港は不凍港であり、物流面で利用価値が高い。

(注27) 経済協力を広げるうえで、中国側から法的環境の改善、関連地域間の連携と協力強化、土地賃貸料や税金などの明確化、適切な紛争解決などが求められたように、解決すべき課題は多い。

4. 制裁の広がり と 北朝鮮の対話路線への転換

以下では、金正恩体制移行後の経済建設と核開発の動き、国際社会による経済制裁とそ

の効果、最近の対話路線への転換などについてみていくことにする。

(1) 金正恩体制下の経済建設

金正恩は権力掌握後、13年3月に経済建設と核開発をめざす並進路線を打ち出した。この狙いは、核兵器を保有することにより通常兵器の削減が可能になり、経済建設により多くの資金を配分出来るようにすることである。

核開発の動きに目を奪われがちであるが、経済建設の面では次の二点に注意したい。

一つは、農業分野で作業単位を細分化した「圃田担当責任制」(注28)、工業分野では工場の経営自律性を強める「新たな経済管理方法」を導入したことである。

どの程度改革が進み、経済の活性化につながっているかは明らかではないが、市場経済化の動きが急速に広がり始め、金融分野では電子決済も可能になっているほか(注29)、平壤ではニューリッチ層が出現するなど、新たな動きが報告されている(注30)。

もう一つは、経済特区とならぶ経済開発区の設置である。13年5月に「経済開発区法」を制定し、10月には経済開発区業務を担当する国家経済開発委員会を設置した。

すでに設立されている大型の経済特区(羅先経済貿易地帯、黄金坪・威化島経済地帯、開城工業地区、元山・金剛山国際観光地帯、新義州特別経済地帯)とは別に、小規模の経

済開発区が各地に設置された。

経済開発区を建設する狙いは、国内外の企業を誘致し、遅れた地域の経済発展を促すとともに、輸出品目の多様化を図ることである。現在までに中央級が5カ所、地方級が17カ所に設置されており(注31)、地域の特性により工業開発区、農業開発区、観光開発区、輸出加工区、先端技術開発区(平壤)となっている。中朝国境地帯に6カ所、黄海沿岸に6カ所設置されるなど、中国からの投資を期待していることがわかる。

今後の動きが注目されるが、問題点としては、①長期の開発ビジョンが欠如している、②経済開発区とそれ以外の地域とのリンケージが期待出来ない、③外国投資に対する誘因が不足している、④会計基準や租税制度が十分に確立していないなどが指摘されている。

(2) 核開発の動きと国際社会の制裁

経済建設を進める一方、核開発は急ピッチで進められた。金正恩体制へ移行後、北朝鮮は相次いでミサイル発射と核実験(13年2月、16年1月、9月、17年9月)を行い、17年7月にはICBM(大陸間弾道ミサイル)の発射が成功したと発表した。

13年2月の核実験後、国連安全保障理事会(以下安保理)は決議第2094号を採択し、北朝鮮に対する制裁を強化したが、北朝鮮は16年以降も核実験を続けた。アメリカと日本は安保理の場で北朝鮮に対する制裁強化を求め

たが、中国とロシアは北朝鮮との対話を重視し、制裁強化に慎重な姿勢を示すなど、国際社会の足並みはなかなか揃わなかった。

こうした状況下、米中との安定的な関係の維持を図りたい文在寅政権（17年5月誕生）は難しい対応を迫られた。北朝鮮に対する融和路線を掲げてきた文大統領は政権発足後、北朝鮮に対話を呼びかけたが、ミサイル発射を続けたため、対話路線を維持しつつも、国際社会による制裁強化に同調した。また選挙期間中はTHAAD配備について明確な姿勢を示さなかったが、アメリカとの同盟関係を維持する必要から、前政権が進めたTHAAD配備を継続することにした。

これに対して、中国政府は自国の安全保障を害するとの理由で、韓国政府にTHAAD配備の中止を迫るとともに、16年秋頃から事実上の経済報復に乗り出した。とくに17年3月にTHAADのシステムが配備された後、報復

措置がエスカレートした（注32）。文在寅政権にとっては対米関係を重視することにより、対中関係の悪化を招く事態となった。

その後、中国も制裁強化に同調するようになった。この背景には、中国の再三の忠告を無視して、北朝鮮がミサイル発射と核実験を続けたことのほかに、制裁強化に協力することにより、トランプ政権による通商圧力を軽減したかったことがあると考えられる。

中国は17年2月18日、安保理制裁決議に基づく措置として（図表13）、同月19日から年末まで北朝鮮からの石炭輸入を停止すると発表した。これは、国連安保理の制裁決議が定めた輸入上限額に近づいたためである。さらに同年7月のミサイル発射を受けて、制裁を強化（石炭、鉄・鉄鉱石、鉛、海産物の輸出禁止など）する安保理決議にも賛成し、中国の商務省と税関総署は8月14日、北朝鮮からの石炭や海産物、繊維製品などの輸入を15日

図表13 安保理による主な制裁決議

		輸出（含む供給）制限・禁止	輸入（北朝鮮の輸出）制限・禁止	労働者派遣
2013年3月	決議第2094号	禁輸対象の奢侈品として、宝石、ヨット、自動車（公共機関を除く）の追加		
16年3月	決議第2270号	・航空燃料の供給 ・禁輸対象の奢侈品として、高級時計、水上バイクなどが追加	北朝鮮の石炭、鉄、鉄鉱石、金、チタン鉱石など（石炭、鉄、鉄鉱石の民生目的での輸出は除外）	
16年11月	決議第2321号		銀、銅、ニッケルなどの鉱産物	
17年8月	決議第2371号		石炭、鉄、鉄鉱石、海産物	
17年9月	決議第2375号	石油精製品の輸出を18年以降、現在の年間450万バレルから200万バレルへ削減	繊維製品	・各国が北朝鮮労働者に就労許可を与えることを禁止
17年12月	決議第2379号	・石油精製品の輸出を18年以降、年間50万バレルへ削減 ・産業機械、運搬用車両	食品、機械、電気機器、木材	・北朝鮮からの労働者を2年以内に送還

（資料）国連安全保障理事会の決議

から全面的に禁止すると発表した。

(3) 制裁の効果

国際社会の制裁強化により、北朝鮮経済が打撃を受けたことは間違いない。前述したように、17年の実質GDP成長率（韓国銀行の推計）が▲3.5%、輸出が▲37.2%になった。北朝鮮が対話路線に転じたことには、石油精製品の供給制限（17年の450万バレルから18年に50万バレル）に示されるように、国際社会による制裁が強化されたことに加えて、中国がそれに同調したことが影響したといえるが、制裁効果を過大評価すべきではない。北朝鮮が制裁に慣れていること、安保理で決議されるために多くの妥協をしていること（例えば、原油が禁輸対象ではない）のほか、以下の4点が指摘出来る（図表14）。

第1は、制裁を回避する抜け穴が多く存在することである。

最近では、石油製品の供給制限措置に対して、瀬取り（洋上で別の船から移し替えること）を行っていることが発覚している。また、中朝国境間では密輸が横行している。密輸の巧妙化、物理的な監視の限界（国境を流れる鴨緑江の上流は川幅が狭い）、国境警備員の黙認などによる。国境警備員や税関職員が賄賂を得て黙認するケースは多い。

産地や取引の偽装も多く行われている（注33）。産地偽装としては、石炭を第三国で積み替えて輸出したことが確認された。取引

図表14 制裁効果を低下させる要因

①制裁を回避する抜け穴の存在
・密輸の横行
・産地・取引の偽装、瀬取りなど
②密輸に対する取り締まりの難しさ
・複雑な密輸ネットワーク
・不十分な取り締まり体制（人員、情報共有、法制度など）
③制裁に非協力的な国の存在
④新たな外貨獲得源の確保

（資料）日本総合研究所作成

の偽装では、キューバから砂糖の輸入と見せかけて、武器（砂糖袋の下のコンテナから発見）を調達しようとした事例がある。

Hastings が指摘するように（Hastings [2016]）、北朝鮮経済は決して世界から閉ざされたものではなく、その貿易ネットワークは合法、非合法を問わずグローバル化し、北朝鮮以外の国の民間企業と政府組織が公式、非公式にかかわる複雑な構造となっている。

第2は、密輸に対する取り締まりが難しいことである。

船舶による密輸の場合、北朝鮮関係者が北朝鮮の企業が運航する北朝鮮船籍の貨物船を使用することもあるが、カモフラージュするために、名義上の海外企業（含む北朝鮮のフロント企業）が所有する便宜置籍船を使用することが多い（注34）。

18年8月に、北朝鮮産石炭の密輸（ロシア産に偽装）に関与した理由で、韓国が入港禁止した貨物船の船籍はベリーズ、シエラレオネ、バヌアツであった。また、密輸の疑いのある貨物船が入港しても、国によっては、法

整備の遅れから資産の凍結が出来ないという問題がある（注35）。前述した瀬取りに関しても、情報の共有や監視体制の遅れが問題になっている。

より根本的な問題はこうした国際的な密輸ネットワークの実態を明らかにし、中心的な役割を果たしている企業、個人を特定化し、制裁の対象にするまでに多くの労力を要することである。密輸ネットワークの解明には、安保理北朝鮮制裁委員会の専門家パネルのほか、アメリカのC4ADS（アメリカ高等国防研究センター）などが取り組んでいる（注36）。アメリカ財務省が17年6月、北朝鮮によるマネーロンダリングにかかわったとして中国の丹東銀行、大連国際海運を制裁リストに加えたが、それを可能にしたのがこうした調査である。

第3は、制裁に非協力的な国が存在することである。

安保理で制裁を決議しても、それが適切に履行される保証はない。安保理北朝鮮制裁委員会が確実な履行を求めても、北朝鮮との関係の深い国から十分な協力を得られないことが指摘されている。ちなみに、北朝鮮と国交のある国は160カ国以上に及んでおり、国交のない国（アメリカ、日本、韓国など）をはるかに上回っている。

第4は、新たな外貨獲得源を見出すことである。

韓国が北朝鮮に対する独自制裁を実施した

後、それを代替するかのようになり、中朝貿易が増加した。それを牽引したのが衣料関連の委託加工貿易であったことは前述した。

その後、輸出禁止品目が増加したため、海外への労働者派遣を拡大させたほか、観光開発に力を入れた。北朝鮮への観光客数は公表されていないが、北朝鮮ツアーを扱う中国の旅行会社によれば、10年代以降欧米からの観光客数が増加した（注37）。現在、北朝鮮が最も力を入れているのが、東部の元山・金剛山国際観光地帯の開発である。13年に金正恩委員長が直接指導し、馬息嶺（マシシリョン）スキー場を完成させた。リゾートホテルと空港が建設され（ゴルフ場も建設予定）、中国、欧米からの観光客が訪れている。

以上のように、北朝鮮に対する制裁の効果は抜け穴の存在などによって薄められているため、過大な評価は禁物である。

(4) 対話路線への転換

18年に入り、金正恩委員長が平昌冬季五輪への参加を決定したのに続き、4月に南北首脳会談、6月に米朝首脳会談に応じるなど対話路線へ転じた。

対話路線へ転換した狙いは不明であるが、①米朝の緊張関係が高まり、軍事衝突の可能性が出てきたこと、②文在寅大統領が北朝鮮に対話を呼びかけ、金大中政権と盧武鉉政権時の南北合意の継承（融和路線）を表明したこと、③中国が国際社会の制裁に同調し、経

済への影響が大きくなり始めたことが影響したと考えられる。

対話路線に転じる一方、金正恩委員長が習近平国家主席と3月以降短期間に3回会談するなど、中朝関係が急速に改善したことに注意したい。この背景には、①北朝鮮は米朝首脳会談に臨むうえで、また米朝交渉を進めるうえで、中国を後ろ盾にしたかったこと、②中国は、中国が関与せずに南北関係ならびに米朝関係が改善していくのを避けたかったことなど、両者の思惑の一致があったといえる。

中朝首脳会談では農業分野での協力が話し合われた模様で、今後、国連決議に抵触しない農業分野での協力が広がる可能性がある。関係改善に伴い、中国で閉鎖されていた北朝鮮レストランの一部が再開されたと報じられているほか（注38）、北朝鮮への団体観光を再開する動きもみられるなど、非核化を待たずに、制裁が緩み始めている。

4月の南北首脳会談で署名された「板門店宣言」では、冷戦の産物である分断と対決を終わらせ、南北関係の積極的な改善と発展を図ることが合意された。民族自主の原則が確認されるとともに、すでに採択された南北宣言や全ての合意などの履行が約束されたほか、当局間協議を緊密にし、民間交流と協力を円満に進めるため、双方の当局者が常駐する南北共同連絡事務所の開城地域での設置、07年の南北共同宣言で合意した事業の積極的な推進（注39）、東海線と京義線の鉄道と道

路などの連結、活用などが盛り込まれた。

南北首脳会談後、関係改善への期待が高まるなかで、韓国では北朝鮮でのビジネスチャンスを探る動きや今後の経済協力に関する提言が活発化している。文化・スポーツ分野での南北交流の動きも広がり始めており、8月には、約3年ぶりに離散家族再会事業が行われた。

文在寅大統領は8月15日の光復節で、「東アジア鉄道共同体」構想を提唱した。これは日本の併合時につながっていた朝鮮半島西側の京義（ソウル—新義州）線、東側の東海線に鉄道を運行させることによって、南北の経済発展につなげていく狙いである。将来的には、17年に打ち出した「朝鮮半島新経済地図」に示されるように（図表15）、京義線沿いを「産業・物流・交通ベルト」、東海線を「エネルギー・資源ベルト」、非武装地帯を「環境・観光ベルト」にしていく構想である（注40）。

他方、シンガポールで開催された米朝首脳会談では、トランプ大統領が北朝鮮に安全保障を提供することを約束した一方、金正恩委員長が朝鮮半島の完全な非核化のため努力することを約束した。非核化に向けて前進したとはいえ、合意文には、アメリカ政府がそれまで北朝鮮に求めていたCVID（Complete, Verifiable, and Irreversible Dismantlement、完全で検証可能かつ不可逆的な非核化）が盛り込まれなかったほか、非核化をどのように進めていくのかについては一切触れられな

図表15 朝鮮半島新経済地図



(資料) 統一部資料を基に日本総合研究所作成

かった。このため、アメリカでは「ただのショー」に過ぎなかったという辛辣な言葉も聞かれた。いずれにしても、非核化の進め方については、その後の米朝交渉に委ねられることになった。

- (注28) 個人あるいは少人数のグループに特定の田畑を割り当て、肥育管理に責任を持たせ、分配にもその結果を反映させる制度である。
- (注29) The Korea Times, North Korea takes turn for market economy under Kim, 2018年9月11日、三村光弘「過渡期の北朝鮮ビジネス—個人・民営企業の台頭と金融改革」(小倉和夫ほか編著 [2016] 所収)。
- (注30) 山口真典 [2013] 第7章「台頭する新興富裕層」、The Korea Times, From New Rich to dating cultures, seismic social changes underway in North Korea, 2018年9月9日。
- (注31) 이해정ほか [2018] による。なお、経済開発区に関しては、権秀蓮・権哲男 [2015]、Abrahamian Andray [2014]、이종규 [2015]、임호열・김준영 [2015]、이해정ほか [2018] などを参照。
- (注32) 土地を提供したロッテグループが中国で展開しているロッテマートの多くの店舗を、消防上の理由で営業停止にしたほか、自国の旅行代理店に対し団体客の韓国

ツアーの販売自粛を命じた。ロッテはこれを契機に、ロッテマートを売却することにした。

- (注33) 取引の偽装にはしばしば第三国のフロント企業（北朝鮮が設立し密輸に関与する企業）が使われる。北朝鮮がマレーシアに設立したグロコム社（軍用通信機器メーカー）が東南アジアから禁輸対象の通信用部品を購入した際に、北朝鮮との取引ではないと偽装するため、香港のフロント企業が代金を振り込んだ事例がある。
- (注34) タックスヘイブンや規制緩和により外国船籍を誘致している国家（パナマ、リベリアなど）があり、そのような国に便宜的に船籍登録するのが便宜船籍船である。しかも、ペーパーカンパニーを設立し、それを名目上の所有者にしていることが多いため、実際の所有者がわかりにくくなっている。
- (注35) 日本でも法律が存在していない。また、日本経済新聞（18年8月30日）「北朝鮮包囲網、制裁体制にほころび、日本に寄港防げず」によれば、北朝鮮産の石炭の密輸にかかわった疑いのある貨物船が日本に頻繁に寄港していたという。
- (注36) 韓国の牙山政策研究院とC4ADSが共同で発表した「中国の影」では、北朝鮮の密輸ネットワークに深く関与していた人物として、丹東の事業家スンスドンと妹のスンスホンの名前を挙げた。17年2月、北朝鮮製の武器や鉄鉱石などを積んでいた船が摘発されたが、その船がスンスドン所有の企業に所属していた。スンスドンの企業が北朝鮮にトラックや機械類を輸出しているが、このうち相当数が民間目的でありながら、北朝鮮のミサイル開発にも使用出来るものであることが明らかにされた。
- (注37) アメリカは17年9月から北朝鮮への渡航を禁止している。日本では北朝鮮の核実験・ミサイル発射実験に対する制裁措置の一環として、日本国民の北朝鮮へ渡航を自粛するよう求めている。
- (注38) 聯合ニュース（18年9月10日）、The Korea Times（18年9月11日）。
- (注39) 07年の南北共同宣言では、インフラの拡充と資源開発を促進するほか、開城工業団地の第一段階の建設を早期に完工し、第二段階の開発に着手すること、汶山-鳳東間の鉄道貨物輸送を開始すること、開城-新義州間鉄道と開城-平壤高速道路を共同で利用するために改補修問題を協議・推進していくこと、安辺と南浦に造船協力団地を建設し、農業、保健医療、環境保護など様々な分野での協力事業を進めていくことなどが盛り込まれた。
- (注40) 朝鮮半島新経済地図構想に関しては、向山英彦 [2018b] を参照。

5. 今後のシナリオ

米朝首脳会談後、非核化交渉は進んでいない。むしろ、最近では関係各国の足並みや認識のずれが生じている。最後に、現時点で今後予想される動きを展望していこう。

(1) 非核化に向けた2つのシナリオ

米朝首脳会談後、非核化に向けた動きに進展がみられない。IAEA（国際原子力機関）も北朝鮮が核開発を継続していると警告した（注41）。

非核化の進め方については、米朝首脳会談後の交渉に委ねられたが、アメリカが非核化の進展を確認して制裁を解除する考えであるのに対して、北朝鮮は見返りを受けながら非核化を段階的に進めていく考えで（注42）、両者の溝は埋まっていないためである。

こうした状況下、関係諸国の間でも足並みの乱れが生じている。すなわち、①中国に制裁を緩める動きがみられ、トランプ大統領がそれに対して強い不満を表明していること、②北朝鮮が韓国に対して、南北首脳会談での合意事項の履行を求めていること、③南北共同連絡事務所の設置を巡り、米韓で認識のズレがみられること、④国連軍司令部が韓国政府による南北鉄道連結の共同調査のための訪朝を不許可にしたことなどである。

アメリカは北朝鮮に非核化に向けての具体的な動きが確認出来なければ、制裁を継続し

ていく方針で、中国による制裁緩和の動きや韓国の「先走った」南北交流を容認しない姿勢であることがわかる。

非核化が進展すれば、①国際社会の制裁解除や南北交流、関係諸国の経済援助が動き出すこと、②それにより北朝鮮経済が成長軌道に乗り始めること（注43）、③朝鮮半島の緊張が大幅に緩和することなどが期待される（注44）。

いうまでもなく今後の焦点は米朝が合意出来るかどうかであり、これに関連して、韓国が両者の溝を埋める役割を果たせるのか、交渉に中国がどう影響を及ぼすのかである。

中国は北朝鮮の段階的非核化を支持しており、アメリカとは一線を画している。中国の立場を理解するうえで、次の点に改めて注意したい。すなわち、①北朝鮮の対中貿易依存度の上昇により、中国が北朝鮮に対して大きな影響力を行使出来るようになったこと、②北朝鮮も中国と協力しながら、経済の建設を進めていること、③中国の制裁強化で17年に冷え込んだ中朝関係が、18年に入り急改善していることである。

中国にしてみれば、北朝鮮に対する制裁に同調したにもかかわらず、アメリカの通商圧力が強まったことへの不満がある。中国が北朝鮮に対する制裁を緩めているのは、おそらく北朝鮮の核問題を外交カードとして利用していると考えられる。

11月の中間選挙前にトランプ大統領が中国

に譲歩するとは考えにくい。そのため、新たな動きが出てくるのは中間選挙後となろう。米中が通商問題で歩み寄ることが出来れば、北朝鮮の非核化に対しても協調する可能性が出てくるが、出来なければ、米中の足並みの乱れにより、米朝交渉での非核化に関する合意が遠のく恐れがある。

米朝交渉が膠着状態に陥れば、北朝鮮が中国やロシアなど「伝統的友好国」の協力を得ながら、経済開発に乗り出す可能性がある。北朝鮮にとっては、国際社会による制裁解除が遠のくものの、中国とロシアからの協力を得られる。

中国にとっても、北朝鮮貿易をほぼ独占している状態を維持出来るほか、経済協力を通じて北朝鮮経済の成長が加速すれば、その利益を受けることになる。ただし、北朝鮮は過度な中国依存を警戒するため、ロシアとの関係も強化していくものと考えられる。これまでも、中朝関係が冷え込むと、ロシアとの関係を深めてきた。

(2) 韓国に与える影響

最後に、朝鮮半島情勢の変化が韓国に与える影響について、非核化が進展する場合と進展しない場合について検討したい。

①非核化が進展する場合

非核化が進展すれば、南北交流が本格的に動き出すことになる。経済面では、開城工業

団地の操業と金剛山観光事業が再開されるほか（注45）、インフラ事業、鉄道の連結とそれを基にした朝鮮半島新経済地図に向けた動きが進み始めるだろう。

이해정ほか [2018] が、朝鮮半島新経済地図構想と北朝鮮の経済開発区建設を結びつけることを提言しているように、経済協力を通じて北朝鮮経済と韓国経済の連携を図り、韓国経済の成長につなげていく動きが広がるものと予想される（注46）。国際金融機関による融資や各国からの援助を受けて、大型プロジェクトが組成されていく可能性は十分にある。

南北首脳会談後、韓国では北朝鮮でのビジネスチャンスを探る動きが活発化している。有望な事業分野には、インフラ関連、エネルギー、鉱山、機械、観光、ソフトウェア開発などがある（注47）。北朝鮮にはレアアース、レアメタルが豊富に存在しているほか、ソフトウェア・エンジニアに対する評価も比較的高い。

金融機関では制裁解除後を睨み、経済調査を本格的に開始し、市場参入のロードマップ作成やインフラ事業に対するファイナンスに向けての準備を進めている（注48）。また、人手不足に悩む中小企業のなかには、北朝鮮の労働力活用への期待（コミュニケーションの容易さ）も存在する。

このように、非核化が進展すれば、北朝鮮が韓国にとって新たな成長機会になることが

期待される。その一方、経済協力や人道的援助など、財政負担が増大することに注意が必要である。北朝鮮が成長軌道に乗り、南北間の格差是正が進めば、統一（連合形式）の気運が高まるであろうが、その環境が整うのはかなり先となる。

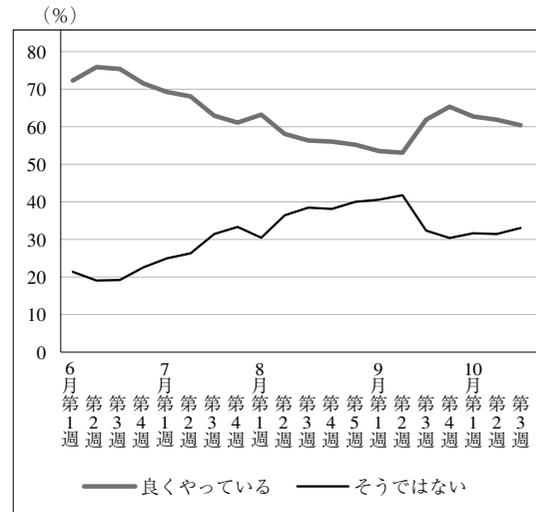
②非核化が進展しない場合

他方、非核化が進展しなければ、文在寅大統領は大きな痛手を被ることになる。すなわち、①南北首脳会談で合意した南北交流の動きにブレーキがかかり、朝鮮半島新経済地図構想が画餅に終わること、②北朝鮮への中国の影響力が強まる一方、北朝鮮の韓国に対する姿勢が再び硬化すること、③文在寅大統領に対する支持率が急落することなどである。

大統領就任後、文在寅大統領が比較的高い支持率を得てきたのは、主に外交面での成果による。北朝鮮に対して対話を呼びかけ、平昌冬季五輪への参加、南北首脳会談と米朝会談などを実現させたことが評価されたのである。世論調査機関のリアルメーターが南北首脳会談直後の5月3日に発表した調査結果では、78.3%にまで上昇した。

その一方、文在寅大統領が政権発足後に最大の課題とした雇用創出はほとんど成果が上がっておらず、これが最近まで支持率が低下してきた要因である(注49)。リアルメーターが9月17日に発表した調査結果では、支持率は53.1%と過去最低を更新した(図表16)。

図表16 文在寅大統領の職務遂行に対する評価 (2018年)



(資料) リアルメーター、<http://www.realmeter.net>

9月18日の南北首脳会談後に支持率が急回復したように、大統領の支持率は外交成果の影響を強く受ける。雇用情勢の好転は当期待出来なため、今後非核化が進まなければ、外交政策に対する評価分が剥落し、大統領の支持率が再び低下する可能性がある。

- (注41) IAEA Board of Governors General Conference, Application of Safeguards in the Democratic People's Republic of Korea, 2018年8月20日。
- (注42) 北朝鮮の李容浩外相は2018年9月29日の国連総会の一般演説で、改めて、先に非核化することを否定した。
- (注43) ただし、北朝鮮が中国のような改革・開放路線に転じる可能性は低いであろう。権力の世襲が続いている北朝鮮で対外開放を本格的に進めれば、この支配構造を揺るがす可能性があるからである。
- (注44) 朝鮮半島の緊張緩和が進めば、在韓米軍撤退の可能性も出てくる。その場合、中国が防衛力を強化していることもあり、日本にとっては北東アジアの軍事バランスが崩れるリスクに直面する。
- (注45) 「9月平壤共同宣言」(18年9月19日署名)では、「南北は今年中に、東海線、西海線の鉄道および道路連

結のための着工式を行うことにした」「南北は条件が整い次第、開城工業団地と金剛山観光事業をまず正常化し、西海経済共同特区および東海観光共同特区を造成する問題を協議していくことにした」。

(注46) 将来的に南北統一に向かう場合にも、南北の経済格差の是正が課題となる。

(注47) この点は、삼정KPMG 대북비즈니스지원센터 [2018] を参照。

(注48) The Korea Times "Financial groups scramble to find NK opportunities" 2018年9月3日。

(注49) 文在寅政権の経済政策に関しては、向山英彦[2018a] を参照。

結びに代えて

本稿を通じて明らかになったことは、以下のように整理出来る。

- ①2000年代以降、北朝鮮経済の対中依存が強まった。中朝の経済関係が拡大した以外に、日本に続き韓国との貿易が中断した結果、貿易の対中シフトが進んだためである。中朝の経済関係が拡大したのは、北朝鮮がエネルギー、機械、食糧などの多くを中国に依存している面があるが、中国も北朝鮮から多くの経済的利益（資源の開発輸入、委託生産、労働力の受け入れなど）を得るようになったことがある。
- ②北朝鮮経済の対中依存の強まりに伴い、中国の北朝鮮に対する影響力が大きくなった。北朝鮮が18年に対話路線へ転換した一因に、中国が国際社会の制裁に同調し、経済への影響が大きくなり始めたことがある。中国が制裁強化に同調した狙いには、トランプ政権による通商圧力を軽減したかったことがあると考えられる。
- ③米朝首脳会談後、非核化の進め方はその後

の米朝交渉に委ねられたが、現在まで進展がみられない。アメリカが非核化の進展を確認して制裁を解除する考えであるのに対して、北朝鮮は見返りを受けながら非核化を段階的に進めていく考えである。

- ④こうした状況下、中国に制裁を緩める動きがみられ、トランプ大統領がそれに強い不満を表明するなど、関係諸国の足並みも乱れ始めた。中国にしてみれば、制裁に同調したにもかかわらず、アメリカの通商圧力が強まったことへの不満がある。中国が制裁を緩めているのは、北朝鮮の核問題を外交カードとして利用していると考えられる。
- ⑤11月の中間選挙前にトランプ大統領が中国に譲歩するとは考えにくい。新たな動きが出てくるのは中間選挙後となろう。米中が通商問題で歩み寄ることが出来れば、北朝鮮の核問題に対しても協調する可能性が出てくるが、出来なければ、米中の足並みの乱れにより、米朝交渉は膠着状態が続くことになろう。
- ⑥非核化が進展すれば、南北交流が本格的に動き出し、開城工業団地の操業と金剛山観光事業が再開されるほか、インフラ事業、鉄道の連結とそれを基にした朝鮮半島新経済地帯に向けた動きが進み出すであろう。非核化が進展しなければ、朝鮮半島新経済地帯構想が画餅に終わり、文在寅大統領の支持率が一段と低下することが予想される。

本稿では、北朝鮮への中国の影響力が大きくなったことに注目し、その観点から今後の動きを展望し、韓国への影響を検討した。本稿で触れることが出来なかったいくつかの論点(日本への影響を含む)については、別の機会に取り上げることにしたい。

主要参考文献 (日本語)

- 朝日新聞 [2013] 「動く極東 是が非でも外貨を獲得せよ! 北朝鮮『人力輸出』ビジネス」朝日新聞WEB新書
- 磯崎敦仁・澤田克己 [2017] 『新版北朝鮮入門—金正恩体制の政治・経済・社会・国際関係』東洋経済新報社
- 今村弘子 [2005] 『北朝鮮「虚構の経済」』集英社
- 金向東 [2011] 「北朝鮮の対外貿易の特徴と展望」『立命館経済学』第59巻・第5号
- 金香海 [2011] 「中朝関係と延辺朝鮮族自治州」『立命館国際地域研究』2011年10月
- 小倉和夫・康仁徳・日本経済研究センター編著 [2016] 『解剖北朝鮮リスク』日本経済新聞社
- 小牧輝夫・財団法人環日本海経済研究所編 [2010] 『経済から見た北朝鮮—北東アジア経済協力の視点から』明石書店
- 木村光彦 [1999] 『北朝鮮の経済—起源・形成・崩壊』創文社
- [2018] 『日本統治下の朝鮮—統計と実証研究は何を語るか』中央公論新社
- 五味洋治 [2010] 『中国は北朝鮮を止められるか』晩聲社
- 権秀蓮・権哲男 [2015] 「北朝鮮における経済開発区設立の背景および展望」環日本海経済研究所『ERINA REPORT』No.123 2015April
- 重村智計 [2002] 『最新・北朝鮮データブック』講談社
- 中川雅彦編 [2009] 『情勢分析レポートNo.11 朝鮮社会主義経済の現在』アジア経済研究所
- [2011] 『情勢分析レポートNo.15 朝鮮労働党の権力継承』アジア経済研究所
- [2017] 『情勢分析レポートNo.30 国際制裁と朝鮮社会主義経済』アジア経済研究所
- 日本貿易振興機構海外調査部中国東北アジア課 [2018] 「最近の北朝鮮経済に関する調査」
- 古川勝久 [2017] 『北朝鮮核の資金源—「国連捜査」秘録』新潮社
- 向山英彦 [2018a] 「韓国文在寅政権の所得主導型成長に暗雲—懸念される最低賃金引上げ、海外生産シフトの影響」日本総合研究所『リサーチフォーカス』2018年4月20日
- [2018b] 「文在寅政権の朝鮮半島新経済地図構想—経済統合につながり、韓国の新たな成長原動力になるか」『リサーチフォーカス』2018年10月12日
- 山口真典 [2013] 『北朝鮮経済のカラクリ』日本経済新聞出版社

(英語)

- Abrahamian Andray [2014] THE ABCs OF NORTH KOREA'S SEZs, US-Korea Institute at SAIS
- and Curtis Melvin [2015] North Korea's Special Economic Zones: Plans vs. progress, 38North
- Freeman, C. (Ed.) [2015] China and North Korea: Strategic and Policy Perspectives from a Changing China, Palgrave Macmillan
- Arterburn Jason [2018] Dispatched, C4ADS (米高等国防研究センター)
- Hastings V. Justin [2016] A most enterprising country: North Korea in the global economy, Cornell University Press
- Lim Eul-chul [2007] Kaesong Industrial Complex : history, pending issues, and outlook, Haenam Publishing Co
- The ASAN INSTITUTE FOR POLICY STUDIES & C4ADS [2016] In China' Shadow – Exposing North Korean Overseas Networks, 2016 August
- Thompson, David [2017] Risky Business, C4ADS

(韓国語)

- 김민정 [2017] 2017년 북한의 대중 섬유·의류 수출입 구조, KDI 북한경제리뷰2017년 12월호
- 김병연 [2016] 중국의 대북 무역과 투자: 단둥시 현지 기업조사를 중심으로, KDI 북한경제리뷰2016년 3월호
- 삼정KPMG 대북비즈니스지원센터 [2018] 북한 비즈니스 진출 전략, 두앤북
- 심완섭 [2016] 북한의 대중 의류 임가공 교역 실태 및 전망, KIET 산업경제, 2016/12
- 이상산·오경섭·임예준 [2017] 북한 해외노동자 실태 연구, 통일연구원 연구보고서, 2017/07/31
- 이석 [2018] 새로운 남북경협 가능성: 특징과 쟁점, KDI 북한경제리뷰2018년 8월호
- 이용희 [2016] 북한 노동자 외국 파견 정책의 추이와 전망, 국제통상연구 제21권 제4호
- 이원경 [2011] 최근 중국의 대북 투자 현황, KDI 북한경제리뷰 2011년 3월호
- 이종규 [2015] 북한의 경제특구·개발구 추진과 정책적 시사점, KDI 정책연구시리즈 2015-13
- 이종운 [2014] 북중 경제관계의 구조적 특성과 함의, KDI 북한경제리뷰2014년 1월호
- 이해정·이용화·김성환·강성현 [2018] 북한의 경제 개발구와 '통일경제특구' 구상의 연계가능성, 현대경제연구원 경제주평 18-34호
- 임수호·김준영·홍석기 [2016] 2000년대 이후 중국의 대북투자 추정, KIEP 연구자료 16-06, 2016/09/25

-
41. 임호열·김준영 [2015] 북한의 경제개발구 추진 현황과 향후 과제, KIEP 오늘의 세계경제 2015.4.10
 42. 조성렬 [2017] 문재인 정부 대북정책의 과제와 전망: 한반도 비핵화와 평화체제의 비전을 중심으로, 통일정책연구 제26권 1호
 43. 최영윤 [2017] 북한 해외 노동자 현황: 통계데이터 중심으로, KDI 북한경제리뷰2017년 2월호
 44. 최장호·김준영·임소정·최유정 [2015] 북·중 분업체제 분석과 대북 경제협력에 대한 시사점, 연구보고 2015-13
 45. 통일부 [2018] 2018통일백서

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。